



平成17年12月期

中間決算短信(連結)

平成17年8月9日

会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2702 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mcd-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 原田 泳幸

問い合わせ先 責任者役職名 経理グループ部長

氏名 池田 哲司

TEL (03) 6911-6061

決算取締役会開催日 平成17年8月9日

親会社等の名称 マクドナルド・コーポレーションほか2社 親会社等における当社の議決権保有比率 50.0%

米国会計基準採用の有無 無

1.平成17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益又は経常損失()	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	157,627	(5.3)	217	(91.8)	33	(-)
16年6月中間期	149,656	(2.1)	2,649	(-)	2,610	(-)
16年12月期	308,079	(2.8)	7,244	(154.9)	7,277	(283.7)

	中間(当期)純利益又は 中間純損失()		1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失()		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	701	(-)	5	28	-	-
16年6月中間期	1,116	(734.8)	8	39	-	-
16年12月期	3,680	(-)	27	68	-	-

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 10百万円 16年6月中間期 29百万円 16年12月期 50百万円
 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 132,959,852株 16年6月中間期 132,959,891株 16年12月期 132,959,871株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

(2)連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年6月中間期	183,480		134,979		73.6	1,015	19	
16年6月中間期	193,360		139,604		72.2	1,049	97	
16年12月期	190,909		140,174		73.4	1,054	26	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 132,959,852株 16年6月中間期 132,959,852株 16年12月期 132,959,852株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年6月中間期	3,867		2,627		2,629		6,966	
16年6月中間期	8,310		2,543		2,066		7,005	
16年12月期	800		4,266		3,964		8,355	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	325,051	6,169	3,549

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 26円69銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

(当社の事業内容)

当社は、日本マクドナルド株式会社、株式会社エブリデイ・マックの持株会社として、グループ企業の連結経営戦略の策定業務と実行業務及び不動産賃貸業務を主たる事業としております。

(関係会社の事業内容)

日本マクドナルド株式会社は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開を通じハンバーガーレストラン事業を展開しております。同社は、マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティを支払っております。日本国内においては、フランチャイズ店舗を運営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティを収受しております。

株式会社エブリデイ・マックは、当社の100%子会社で、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サービス事業を行っております。

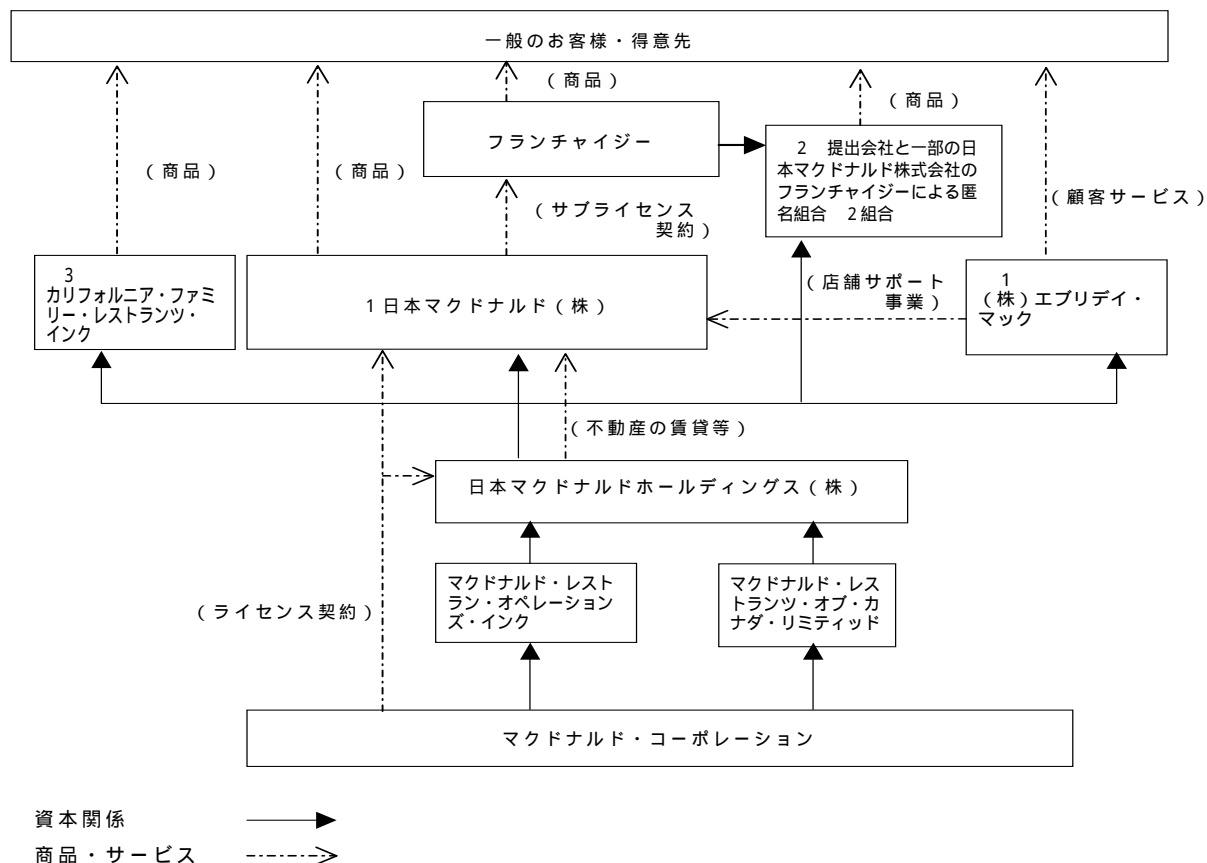
カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクは、米国外食市場の情報収集を行い、当社および日本マクドナルド株式会社に対して情報提供をすることを目的として米国に設立した当社の100%出資子会社で、米国にてハンバーガー・レストラン1店舗を運営しております。

また、当社と日本マクドナルド株式会社の一部のフランチャイジーとの共同出資（当社出資比率50%）により、匿名組合方式によるハンバーガー・レストラン事業を2組合運営しております。

当社とこれらの関係会社との資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社
- 3 非連結子会社で持分法非適用会社

(2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は今後も持株会社としてハンバーガービジネスで培った資産を有効活用し、経営の効率化と機動性の強化を通して企業価値の向上を図ることにより、長期的かつ安定的なグループ企業の成長を図りたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率（ROE）などの財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に利益還元に努めてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

グループ各社を統轄する当社は、グループ運営の効果を最大とすべく常に組織編成を見直し、グループ企業へのサポートを行っておりますが、中期的には基幹事業であるハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中してまいります。

(日本マクドナルド株式会社)

現在の当社グループの中心企業である日本マクドナルド株式会社は、日本におけるクイックサービスレストランとしての最高の店舗体験を提供することをビジョンとし、お客様の満足度向上を目標とした事業活動を展開しております。長期的な戦略の策定、組織と資産の再編成に取り組む一方、既存店の営業力回復に注力してまいりました。

当期においては、さらなる成長のために「マクドナルドの見えないメニュー、はじまる。」というスローガンを掲げて、バリュー戦略を開始いたしました。ハンバーガービジネスにおける新たな成長の時代を目指して、経営の基盤をより強固なものとする施策を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、主力事業であるハンバーガーレストラン事業に対し、今後も引き続き経営資源を集中してまいります。その施策として、当期の3つの戦略的課題「ブランドの再構築」「店舗体験の向上」「組織力の更なる向上と人材育成」に継続的に取り組んでまいります。更に、従来よりマクドナルド・ブランドが持つ強みである「サービス」「バリュー」「ファミリー」をより強固なものとする活動を推し進めてまいります。

また、子ども達の健やかな成長を応援するチャリティー、「Balanced Lifestyles（バランスの良い生活習慣）」の提唱をスポーツ支援や食事を通じて行っていくなどのCSR活動を推進し、企業価値を高め経営基盤をより強固なものとしてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定機関及び業務の監督機関としての取締役会と執行役員の業務執行機関を分離し、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を敷いております。また、平成15年には、迅速かつ的確な経営及び執行判断を補完する機関として、会長、社長、副社長及び一部の執行役員からなる「エグゼクティブ・マネジメント・チーム」を編成いたしました。これらの経営体制のもと、執行役員は担当業務において機動的な業務執行を推進しております。

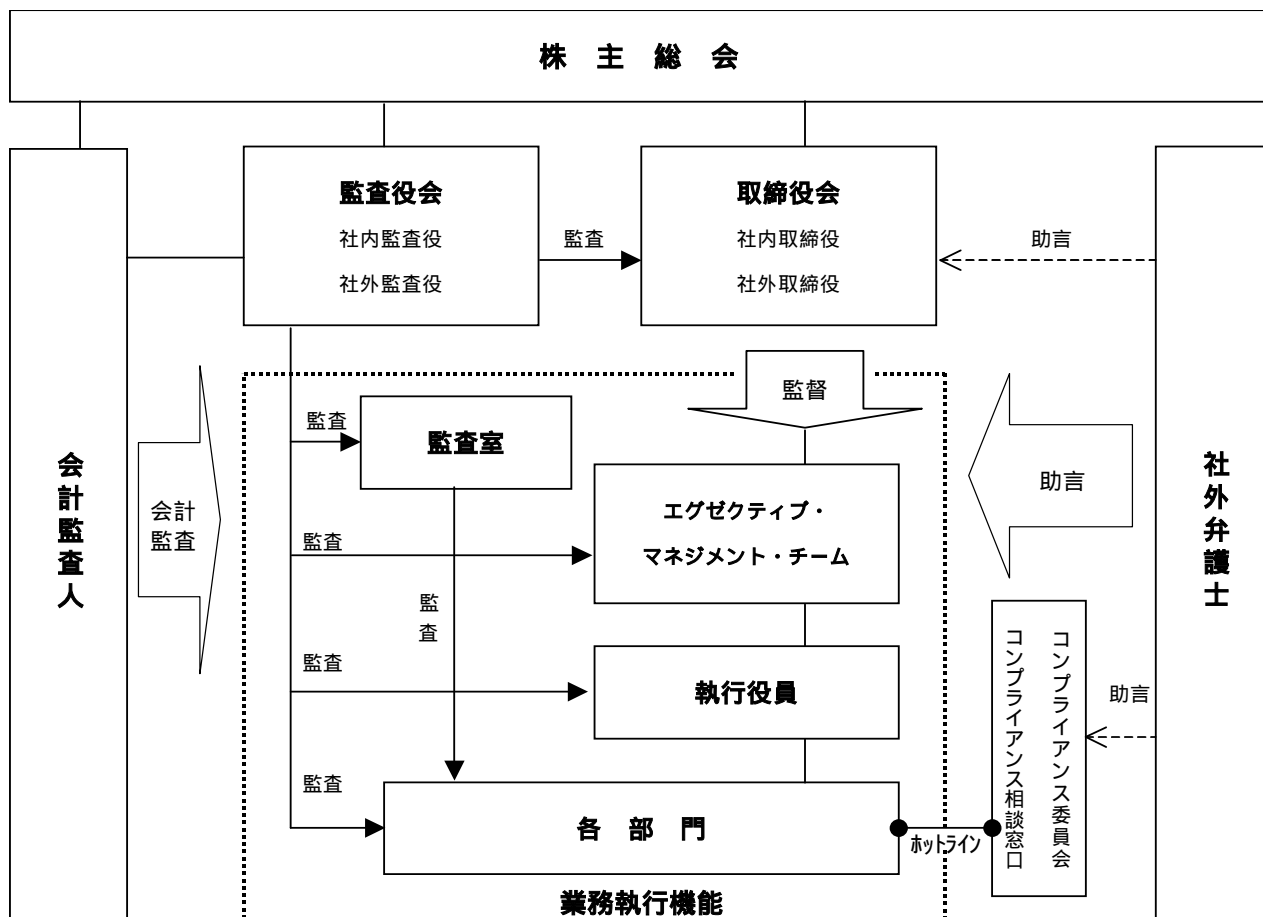
監査機能につきましては、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役で監査役会を構成し、経営に関する監視を行っております。また、監査室を設置し、業務処理等に関する適正性・妥当性につき、随時必要な内部監査を実施しております。

第三者の関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守に関する指導と助言を受けております。また、会計監査人である新日本監査法人より商法及び証券取引法に基づく法定監査を受けており、監査の結果は、その性格に応じ監査役または代表取締役へ報告されております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は従来より業務綱領をはじめとする規程やマニュアル及び従業員を対象とした相談窓口制度により企業倫理の徹底を図ってまいりました。しかし、昨今の企業不祥事に鑑み、より高い企業倫理の遵守とリスク管理の側面から新たにコンプライアンス体制を確立し、推進組織として法務・総務担当執行役員を委員長としてコンプライアンス委員会を発足いたしました。コンプライアンス委員会は、必要に応じて随時開催しておりますが、四半期毎の開催を目標としております。企業不祥事の発生を防止するための行動基準として「コンプライアンス・プログラム」を制定し、また新たに役員・社員のみならず、パート従業員、取引先等、グループ関係者およびその家族が通報・相談できる窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置いたしました。

当社グループ内のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると以下のとおりになります。



(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役川村明氏と当社との間に取引関係はありません。

社外監査役デビット・M・ポイマン氏は米国法人マクドナルド・コーポレーションにおいて上席副社長であり、当社は同社との間にライセンス契約に基づくロイヤルティーの支払等の取引関係があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当社グループ全体の経営成績)

当連結会計年度に入り日本経済は回復の兆しを見せておりますが、外食産業は全体的に縮小傾向にあり、原油高騰や食の安全性をめぐる問題も解決にいたらず、依然、厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、引き続きハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中する施策を進めております。当中間連結会計期間の業績は連結売上高が1,576億27百万円で前年同期比79億70百万円の増加(5.3%増)となりました。利益面につきましては、当中間連結経常損失は33百万円で前年同期比26億44百万円の減少となりました。また、店舗移転補償金2億32百万円等を特別利益に計上し、新勤務時間管理方式の導入に伴う損失14億3百万円等を特別損失に計上した結果、税金等調整前中間純損失は11億86百万円で前年同期比32億20百万円の減少、当中間連結純損失は7億1百万円で前年同期比18億18百万円の減少となりました。

(ハンバーガーレストラン事業の概況)

日本マクドナルド株式会社では、3つの戦略的課題として「ブランドの再構築」「店舗体験の向上」「組織力の更なる向上と人材育成」を策定しましたが、当期はこれらに加えて、同社が従来から持つ強みである「バリュー」「サービス」「ファミリー」に重点を置いた戦略を策定し実行することにより、安定的成長へのステージの転換を図っております。当期の具体的な活動の内容は、以下のとおりであります。

当中間期におきましては、米国シカゴに世界のマクドナルド1号店がオープンして以来、4月15日で50周年になることを記念して、50周年記念クーポンを効果的に配布したほか、50thアニバーサリープロモーションを次々と展開いたしました。また、人気メニューの「フィレオフィッシュ」「チキンマックナゲット」「ホットアップルパイ」「フィッシュマックディッパー」「マックシェイク」を、順次お手ごろな価格で提供したことが来店客数の増加に大きく寄与しました。お子様に圧倒的に支持されているハッピーセットも、「ポケットモンスター」「THE DOG」「シナモンロール&ラナバウツ」を販売し、いずれも大好評を博しました。

4月19日より「マクドナルドの见えないメニュー、はじまる。」をスローガンに、安定的成長の基盤となるバリュー戦略を開始いたしました。様々な期待を抱いてご来店くださるお客様のニーズにあわせ、グローバルなマクドナルドの「強み」を基盤に、お客様に対して有形の価値と無形の価値をあわせた、ベストな「バリュー」を提供することにフォーカスした戦略です。注文しやすく、支払いやすく、納得感・お徳感のあるベストな「プライス」での提供をはじめ、昨年店舗への導入を加速した高速調理システム「メイドフォーユー」によるオペレーションの向上で、常にできたての温かい商品をお召し上がりいただけるようになりました。安心してお食事をいただくために、品質にフォーカスしたTVCFの放映、Webサイトや店内のトレイマット等で食に関する情報を提供しています。「おもてなしの向上」として、快適な食事空間を提供するために店舗の改装を進めるとともに、ライフスタイルの変化にあわせた営業時間の延長を行いました。バランスのとれた活動的なライフスタイルを応援する「Balanced Active Lifestyles」の活動の一環として、食やスポーツに関する様々な取り組みをしています。さらに平成17年から平成20年の間、日本オリンピック委員会(JOC)の活動及び日本代表選手をサポートいたします。また、新たなFUNとして、音楽を楽しむライフスタイル「always music」を提言しております。企業の社会的貢献活動につきましては、ドナルド・マクドナルド・ハウスのサポートを中心に、今まで以上に積極的に取り組んでまいります。

このバリュー戦略の結果、第1の目的である来客数の増加については、前年同期比12.2%増と大幅に伸びましたが、一方の客単価につきましては前年同期比7.5%減となり、その結果、中間期及び通期連結業績予想の修正を行いました。下半期はバリュー戦略をさらに強化し、通期業績予想達成を目指してまいります。

当中間期にリモデルを実施した店舗は59店舗、新規出店数はトラディショナル店舗(標準店舗)23店舗、閉店店舗数はトラディショナル10店舗、サテライト店舗(メニュー限定店舗)23店舗の合計33店舗となり、当中間期末の総店舗数は、前期末3,774店舗より10店舗減少し、3,764店舗となりました。

（その他の事業）

当社の子会社である株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サービス事業を行っております。これらの事業の活動の結果、売上高は3億75百万円、経常利益は16百万円となりました。

当社と一部フランチャイジーとの共同出資（当社出資比率50％）の匿名組合によるハンバーガーレストラン事業を2組運営しております。なお、両匿名組合は持分法適用会社であります。

（当社の経営状況）

持株会社としての当社は子会社等への投資及び不動産の賃貸を主たる事業としており、主な収入は連結子会社である日本マクドナルド株式会社から受け取る不動産賃貸収入であります。当中間会計期間の事業の結果、売上高は252億17百万円、経常利益は6億13百万円となりました。また、店舗移転補償金2億32百万円を特別利益に計上し、固定資産除却損22百万円を特別損失に計上した結果、税引前中間純利益は8億49百万円、当中間純利益は5億34百万円となりました。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、69億66百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は38億67百万円(前年同期は83億10百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が11億86百万円(前年同期は20億33百万円の税金等調整前中間純利益)となったものの、その他の資産の増減額の増加により前年同期比11億87百万円の収入増及びその他の負債の増減額の減少により前年同期比35億10百万円の収入増となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は26億27百万円(前年同期比3.3%増)となりました。これは主に、リモデル及び新規出店による店舗設備等の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は26億29百万円(前年同期は20億66百万円の調達)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出12億50百万円、配当金の支払いによる支出38億79百万円及び短期借入金による純増額による調達が25億円あったためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年6月中間期	平成16年12月期	平成17年6月中間期
自己資本比率(%)	72.2	73.4	73.6
時価ベースの自己資本比率(%)	159.5	153.6	163.4
債務償還年数(年)	-	8.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	18.6	752.4

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成17年6月30日）現在において判断したものであります。

(店舗の賃借物件への依存について)

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。

当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される「敷金」と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける「保証金（建設協力金）」があります。平成17年6月期の「敷金・保証金」残高は708億円であります。このうち全部または一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

(原材料の価格変動等によるリスクについて)

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。これら原材料の価格変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替変動リスクについて)

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料の多くは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店を経由した為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替予約の手当てなしに為替相場が大幅な円安となった場合、売上原価が上昇することにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(天候、災害によるリスクについて)

特に店舗が集中している首都圏などで台風や地震等の自然災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得しております。環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(食品の安全管理について)

日本マクドナルド株式会社は、食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、H A C C P (Hazard Analysis Critical Control Point、危害分析重要管理点方式(注))の手法に基づいた定期的な自主検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行等により、安全な商品を顧客に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取ることを予定しているほか、賠償責任保険への加入などの対策を講じております。

しかしながら、飲食業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) N A S A で開発された、食品の製造工程の各段階で、発生する恐れのある微生物汚染等の危害について調査し、危害を除去するための監視を行う方法

(食品に関する安全性について)

B S E、鳥インフルエンザ等、社会全般の一般的な衛生問題等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(競合について)

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットをI E O (Informal Eating Out) 市場と設定して、日本マクドナルドの置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護について)

当社、日本マクドナルド株式会社及び株式会社エブリデイ・マックは、顧客の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

(4) 通期の見通し

当社は、主力事業であるハンバーガーレストラン事業に注力し、事業会社である日本マクドナルド株式会社の業績を安定的かつ継続的な成長へ転換させるため、下半期においてはバリュー戦略のスピードと質を上げて強気に推進してまいります。

上記の活動を通じた通期の見通しは、連結売上高3,250億51百万円、経常利益61億69百万円、当期純利益35億49百万円としております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,005		6,966		8,355	
2. 売掛金		5,769		5,857		7,762	
3. 有価証券	3	-		216		-	
4. たな卸資産		2,522		2,644		2,721	
5. 繰延税金資産		912		1,427		788	
6. その他		5,999		5,014		4,910	
貸倒引当金		89		60		94	
流動資産合計		22,120	11.4	22,065	12.0	24,444	12.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1,5						
(1) 建物及び構築物		38,622		37,553		38,435	
(2) 機械及び装置		9,113		8,909		9,267	
(3) 工具器具及び備品		5,916		4,797		5,568	
(4) 土地		16,836		16,820		16,820	
(5) 建設仮勘定		26	36.5	218	37.2	118	36.8
2. 無形固定資産		5,390	2.8	4,883	2.7	5,109	2.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	11,268		6,835		7,902	
(2) 長期貸付金		86		90		99	
(3) 繰延税金資産		4,277		4,008		3,787	
(4) 再評価に係る繰延税金 資産		1,923		1,925		1,925	
(5) 敷金・保証金		73,836		70,861		72,153	
(6) その他	3	5,836		5,628		6,447	
貸倒引当金		1,894	49.3	1,118	48.1	1,170	47.7
固定資産合計		171,240	88.6	161,415	88.0	166,465	87.2
資産合計		193,360	100.0	183,480	100.0	190,909	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	4	14,095		14,193		16,125		
2. 短期借入金		8,500		7,500		5,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		3,750		-		1,250		
4. 未払金		9,369		11,522		11,660		
5. 未払法人税等		98		104		105		
6. 賞与引当金		1,650		875		1,600		
7. 店舗閉鎖損失引当金		172		-		-		
8. その他	3,4	12,828		11,576		12,299		
流動負債合計		50,464	26.1	45,772	24.9	48,042	25.2	
固定負債								
1. 長期借入金		500		500		500		
2. 退職給付引当金		743		1,013		874		
3. 役員退職慰労引当金		58		36		76		
4. 預り保証金		1,990		1,178		1,240		
固定負債合計		3,292	1.7	2,728	1.5	2,692	1.4	
負債合計		53,756	27.8	48,500	26.4	50,734	26.6	
(資本の部)								
資本金		24,113	12.5	24,113	13.1	24,113	12.6	
資本剰余金		42,124	21.8	42,124	23.0	42,124	22.1	
利益剰余金		70,192	36.3	68,070	37.1	72,760	38.1	
土地再評価差額金		2,803	1.4	2,806	1.5	2,806	1.5	
その他有価証券評価差額金		5,977	3.1	3,478	1.9	3,983	2.1	
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資本合計		139,604	72.2	134,979	73.6	140,174	73.4	
負債及び資本合計		193,360	100.0	183,480	100.0	190,909	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			149,656	100.0		157,627	100.0		308,079	100.0
売上原価			129,920	86.8		139,948	88.8		266,339	86.5
売上総利益			19,735	13.2		17,678	11.2		41,740	13.5
販売費及び一般管理費	1		17,085	11.4		17,461	11.1		34,496	11.1
営業利益			2,649	1.8		217	0.1		7,244	2.4
営業外収益										
1. 受取利息		50			36			86		
2. 受取配当金		114			109			115		
3. 持分法による投資利益		29			10			50		
4. 受取休業補償金		40			48			-		
5. 未回収商品券収入		86			135			169		
6. 受取保険金		-			82			231		
7. その他		499	821	0.5	326	748	0.5	889	1,543	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		28			11			52		
2. 貸倒引当金繰入額		223			-			132		
3. 店舗用固定資産除却損		472			959			1,051		
4. その他		135	860	0.6	29	999	0.6	273	1,509	0.5
経常利益又は 経常損失 ()			2,610	1.7		33	0.0		7,277	2.4
特別利益										
1. 前期損益修正益		26			-			26		
2. 店舗閉鎖損失引当金戻入 益		51			-			224		
3. 関係会社事業整理損失引 当金戻入益		250			-			273		
4. 固定資産売却益	2	-			-			26		
5. 投資有価証券売却益		-			-			228		
6. 貸倒引当金戻入益		15			57			-		
7. 店舗移転補償金		-	344	0.3	232	289	0.2	66	845	0.3
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	53			39			448		
2. 新勤務時間管理方式の導 入に伴う損失	4	-			1,403			-		
3. 鳥インフルエンザ及びB S Eに伴う損失	5	865			-			865		
4. その他		1	921	0.6	-	1,442	0.9	135	1,450	0.5
税金等調整前中間 (当 期) 純利益又は税金等調 整前中間純損失 ()			2,033	1.4		1,186	0.7		6,672	2.2
法人税、住民税及び 事業税		86			40			170		
法人税等調整額		831	917	0.7	525	485	0.3	2,821	2,991	1.0
中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 ()			1,116	0.7		701	0.4		3,680	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			42,124		42,124		42,124
資本剰余金中間期末 (期末)残高			42,124		42,124		42,124
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			73,070		72,760		73,070
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,116	1,116	-	-	3,680	3,680
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		-	-	701	-	-	-
配当金		3,988	3,988	3,988	3,988	3,988	3,988
再評価差額金取崩額		5	3,994	-	4,690	1	3,990
利益剰余金中間期末 (期末)残高			70,192		68,070		72,760

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		2,033	1,186	6,672
減価償却費		4,656	4,319	9,005
引当金の増減額(減少:)		544	684	803
店舗閉鎖損失引当金の増減額(減少:)		126	-	298
未回収商品券収入		86	135	169
受取利息及び配当金		165	146	201
支払利息		28	11	52
持分法による投資損益		29	10	50
関係会社事業整理損失引当金戻入益		-	-	150
固定資産除却損		380	802	1,188
売掛金の増減額(増加:)		1,983	1,901	9
たな卸資産の増減額(増加:)		178	76	20
フランチャイズ店舗の買取に係る営業権の増減 額(増加:)		45	117	121
その他の資産の増減額(増加:)		474	713	777
買掛金の増減額(減少:)		1,070	809	622
支払手形の増減額(減少:)		1,481	1,122	1,144
未払費用の増減額(減少:)		111	273	99
その他の負債の増減額(減少:)		3,573	62	3,350
その他		76	22	133
小計		2,717	3,846	12,035
利息及び配当金の受取額		147	133	163
利息の支払額		26	5	43
希望退職者特別退職金の支払額		3,508	-	3,551
経営役員契約解約金の支払額		6,249	-	6,249
マック・ビジョン事業撤退に伴う支払額		1,195	-	1,195
法人税等の支払額		195	107	359
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,310	3,867	800

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
店舗設備等の取得による支出		3,968	3,737	7,888
店舗設備等の売却による収入		636	466	1,651
投資有価証券の売却による収入		-	-	230
敷金・保証金の差入れによる支出		209	516	601
敷金・保証金の回収による収入		2,514	1,799	4,560
関係会社への貸付による支出		650	-	650
情報システムの開発による支出		807	610	1,529
その他		57	29	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,543	2,627	4,266
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる純増減額		8,500	2,500	5,000
長期借入金の返済による支出		2,500	1,250	5,000
配当金の支払による支出		3,933	3,879	3,964
自己株式の取得による支出		0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,066	2,629	3,964
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	0	2
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		8,783	1,389	7,433
現金及び現金同等物の期首残高		15,789	8,355	15,789
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		7,005	6,966	8,355

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 匿名組合2組合 尚、日本ブレタ・マンジェ(株)につきましては、現在清算手続きを進めており、当中間連結会計期間末において事業を行っていないため、当中間連結会計期間より持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 日本ブレタ・マンジェ(株)につきましては、(1)に記載のとおり、当中間連結会計期間より持分法を適用していない関連会社としております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 匿名組合2組合 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 匿名組合2組合 日本ブレタ・マンジェ(株)につきましては、同社が精算されたことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
	尚、数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。		尚、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
	店舗閉鎖損失引当金 平成14年度に、収益構造の抜本的改善のため、閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。		
(5) 重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
	ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。		ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <p>為替予約 仕入に係る 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通常の営業過程における食材等輸入取引の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を判定しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <p>為替予約 仕入に係る 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通常の営業過程における食材等輸入取引の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を判定しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、前中間連結会計期間まで区分掲記していましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>尚、当中間連結会計期間における金額は、以下のとおりであります。</p> <p>貸付金の貸付による支出 19百万円</p> <p>貸付金の回収による収入 6百万円</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>尚、前中間連結会計期間における金額は、22百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 72,868百万円</p> <p>2.偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,568百万円 従業員(住宅資金) 64百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付負債 担保資産 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 668百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 560百万円 担保付負債 前受金 (マックカード販売による前受金) 378百万円</p> <p>4.</p> <p>5.保険差益による有形固定資産の圧縮額は130百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 75,001百万円</p> <p>2.偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,392百万円 従業員(住宅資金) 20百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 216百万円 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 450百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 610百万円 担保付負債 前受金 (マックカード販売による前受金) 282百万円</p> <p>4.</p> <p>5.保険差益による有形固定資産の圧縮額は112百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 73,112百万円</p> <p>2.偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,480百万円 従業員(住宅資金) 26百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付負債 担保資産 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 667百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 560百万円 担保付負債 前受金 (マックカード販売による前受金) 416百万円</p> <p>4.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 1,840百万円 設備関係支払手形 432百万円</p> <p>5.保険差益による有形固定資産の圧縮額は 130百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は 110百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,615</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">2,405</td></tr> <tr><td>(3) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 特別損失に計上しております「鳥インフルエンザ及びBSEに伴う損失」の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>BSEによる食品在庫廃棄損失及び配送費用</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>鳥インフルエンザによる販売促進用POP等の廃棄損失</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865</td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	4,615	(2) 給与手当	2,405	(3) 減価償却費	828	(4) 賞与引当金繰入額	434	(5) 退職給付費用	398	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	22	(7) 貸倒引当金繰入額	37	建物及び構築物	25	機械及び装置	8	工具器具及び備品	13	ソフトウェア	6	計	53	鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失	414	BSEによる食品在庫廃棄損失及び配送費用	372	鳥インフルエンザによる販売促進用POP等の廃棄損失	79	計	865	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,107</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,179</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">2,526</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td></tr> </table> <p>4. 特別損失に計上しております「新勤務時間管理方式の導入に伴う損失」は、当社子会社である日本マクドナルド株式会社の直営店舗・本社本部アルバイトスタッフの賃金および社員の所定外勤務手当計算の算定基準となる勤務時間の把握方法を30分単位から1分単位に変更したことに伴い、発生した損失であります。内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>過年度未払賃金</td><td style="text-align: right;">1,303</td></tr> <tr><td>コールセンター設置費用</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>5. 特別損失に計上しております「鳥インフルエンザ及びBSEに伴う損失」の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>BSEによる食品在庫廃棄損失</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>鳥インフルエンザによる販売促進用POP等の廃棄損失</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865</td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	4,107	(2) 販売促進費	4,179	(3) 給与手当	2,526	(4) 減価償却費	734	(5) 賞与引当金繰入額	169	(6) 退職給付費用	454	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	34	建物及び構築物	23	機械及び装置	15	工具器具及び備品	0	ソフトウェア	-	計	39	過年度未払賃金	1,303	コールセンター設置費用	100	計	1,403	鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失	414	BSEによる食品在庫廃棄損失	372	鳥インフルエンザによる販売促進用POP等の廃棄損失	79	計	865	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,705</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">4,935</td></tr> <tr><td>(3) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,608</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> <tr><td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 特別損失に計上しております「鳥インフルエンザ及びBSEに伴う損失」の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>BSEによる食品在庫廃棄損失</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>鳥インフルエンザによる販売促進用POP等の廃棄損失</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865</td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	8,705	(2) 給与手当	4,935	(3) 減価償却費	1,608	(4) 賞与引当金繰入額	586	(5) 退職給付費用	813	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	40	(7) 貸倒引当金繰入額	13	土地	6	車両運搬具	20	計	26	建物及び構築物	76	機械及び装置	15	工具器具及び備品	20	ソフトウェア	336	計	448	鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失	414	BSEによる食品在庫廃棄損失	372	鳥インフルエンザによる販売促進用POP等の廃棄損失	79	計	865
(1) 広告宣伝費	4,615																																																																																																													
(2) 給与手当	2,405																																																																																																													
(3) 減価償却費	828																																																																																																													
(4) 賞与引当金繰入額	434																																																																																																													
(5) 退職給付費用	398																																																																																																													
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	22																																																																																																													
(7) 貸倒引当金繰入額	37																																																																																																													
建物及び構築物	25																																																																																																													
機械及び装置	8																																																																																																													
工具器具及び備品	13																																																																																																													
ソフトウェア	6																																																																																																													
計	53																																																																																																													
鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失	414																																																																																																													
BSEによる食品在庫廃棄損失及び配送費用	372																																																																																																													
鳥インフルエンザによる販売促進用POP等の廃棄損失	79																																																																																																													
計	865																																																																																																													
(1) 広告宣伝費	4,107																																																																																																													
(2) 販売促進費	4,179																																																																																																													
(3) 給与手当	2,526																																																																																																													
(4) 減価償却費	734																																																																																																													
(5) 賞与引当金繰入額	169																																																																																																													
(6) 退職給付費用	454																																																																																																													
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	34																																																																																																													
建物及び構築物	23																																																																																																													
機械及び装置	15																																																																																																													
工具器具及び備品	0																																																																																																													
ソフトウェア	-																																																																																																													
計	39																																																																																																													
過年度未払賃金	1,303																																																																																																													
コールセンター設置費用	100																																																																																																													
計	1,403																																																																																																													
鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失	414																																																																																																													
BSEによる食品在庫廃棄損失	372																																																																																																													
鳥インフルエンザによる販売促進用POP等の廃棄損失	79																																																																																																													
計	865																																																																																																													
(1) 広告宣伝費	8,705																																																																																																													
(2) 給与手当	4,935																																																																																																													
(3) 減価償却費	1,608																																																																																																													
(4) 賞与引当金繰入額	586																																																																																																													
(5) 退職給付費用	813																																																																																																													
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																																																													
(7) 貸倒引当金繰入額	13																																																																																																													
土地	6																																																																																																													
車両運搬具	20																																																																																																													
計	26																																																																																																													
建物及び構築物	76																																																																																																													
機械及び装置	15																																																																																																													
工具器具及び備品	20																																																																																																													
ソフトウェア	336																																																																																																													
計	448																																																																																																													
鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失	414																																																																																																													
BSEによる食品在庫廃棄損失	372																																																																																																													
鳥インフルエンザによる販売促進用POP等の廃棄損失	79																																																																																																													
計	865																																																																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">12,058</td> <td style="text-align: center;">6,668</td> <td style="text-align: center;">5,390</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,089</td> <td style="text-align: center;">1,722</td> <td style="text-align: center;">2,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16,152</td> <td style="text-align: center;">8,394</td> <td style="text-align: center;">7,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4	4	0	機械及び装置	12,058	6,668	5,390	工具器具及び備品	4,089	1,722	2,366	合計	16,152	8,394	7,757		(百万円)	1年内	2,763	1年超	5,023	合計	7,786		(百万円)	支払リース料	1,689	減価償却費相当額	1,468	支払利息相当額	87	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">9,762</td> <td style="text-align: center;">5,090</td> <td style="text-align: center;">4,672</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,399</td> <td style="text-align: center;">2,254</td> <td style="text-align: center;">3,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,162</td> <td style="text-align: center;">7,344</td> <td style="text-align: center;">7,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,704</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	0	0	0	機械及び装置	9,762	5,090	4,672	工具器具及び備品	5,399	2,254	3,145	合計	15,162	7,344	7,818		(百万円)	1年内	2,704	1年超	5,062	合計	7,767		(百万円)	支払リース料	1,599	減価償却費相当額	1,405	支払利息相当額	87		(百万円)	1年内	337	1年超	1,404	合計	1,741	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">10,824</td> <td style="text-align: center;">5,707</td> <td style="text-align: center;">5,117</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,852</td> <td style="text-align: center;">1,911</td> <td style="text-align: center;">2,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,680</td> <td style="text-align: center;">7,621</td> <td style="text-align: center;">8,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,764</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,353</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3	2	0	機械及び装置	10,824	5,707	5,117	工具器具及び備品	4,852	1,911	2,941	合計	15,680	7,621	8,058		(百万円)	1年内	2,764	1年超	5,286	合計	8,051		(百万円)	支払リース料	3,353	減価償却費相当額	2,649	支払利息相当額	173		(百万円)	1年内	337	1年超	1,572	合計	1,909
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																											
建物及び構築物	4	4	0																																																																																																																											
機械及び装置	12,058	6,668	5,390																																																																																																																											
工具器具及び備品	4,089	1,722	2,366																																																																																																																											
合計	16,152	8,394	7,757																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																													
1年内	2,763																																																																																																																													
1年超	5,023																																																																																																																													
合計	7,786																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																													
支払リース料	1,689																																																																																																																													
減価償却費相当額	1,468																																																																																																																													
支払利息相当額	87																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																											
建物及び構築物	0	0	0																																																																																																																											
機械及び装置	9,762	5,090	4,672																																																																																																																											
工具器具及び備品	5,399	2,254	3,145																																																																																																																											
合計	15,162	7,344	7,818																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																													
1年内	2,704																																																																																																																													
1年超	5,062																																																																																																																													
合計	7,767																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																													
支払リース料	1,599																																																																																																																													
減価償却費相当額	1,405																																																																																																																													
支払利息相当額	87																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																													
1年内	337																																																																																																																													
1年超	1,404																																																																																																																													
合計	1,741																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																											
建物及び構築物	3	2	0																																																																																																																											
機械及び装置	10,824	5,707	5,117																																																																																																																											
工具器具及び備品	4,852	1,911	2,941																																																																																																																											
合計	15,680	7,621	8,058																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																													
1年内	2,764																																																																																																																													
1年超	5,286																																																																																																																													
合計	8,051																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																													
支払リース料	3,353																																																																																																																													
減価償却費相当額	2,649																																																																																																																													
支払利息相当額	173																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																													
1年内	337																																																																																																																													
1年超	1,572																																																																																																																													
合計	1,909																																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	668	668	0
合計	668	668	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	124	10,202	10,077
合計	124	10,202	10,077

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	666	669	2
合計	666	669	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	121	5,986	5,865
合計	121	5,986	5,865

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	667	670	2
合計	667	670	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	121	6,837	6,715
合計	121	6,837	6,715

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	9,362	8,825	537

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 当該為替予約取引は、日本マクドナルド(株)の判断に基づき、輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。尚、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド(株)及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	14,131	14,792	661

(注) 当該為替予約取引は、日本マクドナルド(株)の判断に基づき、金融機関と輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。尚、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド(株)及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	19,984	19,323	661

(注) 当該為替予約取引は、日本マクドナルド(株)の判断に基づき、金融機関と輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。尚、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド(株)及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

(セグメント情報)

【事業種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)において、ハンバーガーレストラン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,049.97円 1株当たり中間純利益 金額 8.39円 尚、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,015.19円 1株当たり中間純損失 金額 5.28円 尚、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,054.26円 1株当たり当期純利益 金額 27.68円 尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	1,116	701	3,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失() (百万円)	1,116	701	3,680
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959	132,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

当社グループは、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティー等の収入を得ております。当中間連結会計期間の売上高構成比率、直営店舗地域別店舗数及び売上高を示すと、次のとおりであります。

(1) 部門別販売実績

部門別		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		
		売上金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直営店販売部門	サンドイッチ	60,187	38.1	8.8
	デザート	34,336	21.8	8.4
	ドリンク	37,723	23.9	2.7
	ブレイクファースト	3,871	2.5	56.1
	ブレイクファースト・デザート	3,584	2.3	36.4
	その他	3,091	2.0	3.0
	計	142,795	90.6	6.5
フランチャイズ収入部門		14,294	9.1	3.9
広告宣伝収入部門		160	0.1	44.1
その他		375	0.2	8.6
合 計		157,627	100.0	5.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の直営店販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費、店舗売却代金等の収入であります。

4. 上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ビッグマック、フィレオフィッシュ、てりやきマックバーガー等のバーガー類が含まれております。

5. その他の売上金額は、サービスフィー等の収入であります。

(2) 直営店舗地域別店舗数及び売上高

都道府県別	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			
	店舗数(店)	売上金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	68	2,951	2.1	7.5
青森県	11	528	0.4	15.4
岩手県	16	600	0.4	7.5
宮城県	43	2,129	1.5	0.6
秋田県	14	547	0.4	3.9
山形県	18	697	0.5	6.9
福島県	23	970	0.7	5.3
茨城県	76	3,516	2.5	3.8
栃木県	49	1,996	1.4	5.0
群馬県	48	1,955	1.4	0.0
埼玉県	140	6,804	4.8	7.7
千葉県	129	6,999	4.9	4.5
東京都	406	27,180	19.0	4.4
神奈川県	223	13,484	9.4	6.3
新潟県	27	1,091	0.8	5.2
富山県	23	994	0.7	6.0

都道府県別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)			
	店舗数(店)	売上金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
石川県	17	805	0.5	5.8
福井県	14	646	0.4	5.7
山梨県	24	1,039	0.7	1.4
長野県	51	1,843	1.3	4.3
岐阜県	49	2,127	1.5	5.3
静岡県	72	3,019	2.1	9.0
愛知県	203	9,485	6.6	9.7
三重県	44	1,781	1.2	6.4
滋賀県	48	2,135	1.5	9.7
京都府	78	4,096	2.9	8.7
大阪府	243	14,573	10.2	6.7
兵庫県	109	5,986	4.2	9.5
奈良県	33	1,564	1.1	9.5
和歌山県	19	805	0.6	7.4
鳥取県	2	115	0.1	4.0
島根県	2	124	0.1	91.4
岡山県	27	1,477	1.0	6.5
広島県	46	2,335	1.6	5.3
山口県	18	802	0.6	5.7
徳島県	13	762	0.5	6.2
香川県	19	968	0.7	0.5
愛媛県	29	1,237	0.9	8.2
高知県	5	310	0.2	9.6
福岡県	88	4,451	3.1	12.2
佐賀県	12	457	0.3	0.8
長崎県	14	627	0.4	7.4
熊本県	34	1,711	1.2	12.1
大分県	18	1,062	0.7	1.7
宮崎県	16	665	0.5	8.5
鹿児島県	17	946	0.7	2.6
沖縄県	34	2,375	1.7	14.2
合 計	2,712	142,795	100.0	6.5

(注) 1. 上記店舗数は、当中間連結会計期間末現在の店舗数を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。



平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年8月9日

会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2702 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mcd-holdings.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 氏名 原田 泳幸
 問い合わせ先 責任者役職名 経理グループ部長
 氏名 池田 哲司 TEL (03) 6911-6061
 決算取締役会開催日 平成17年8月9日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年12月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	25,217	(1.5)	744	(81.8)	613	(200.9)
16年6月中間期	25,610	(4.0)	409	(12.6)	203	(47.0)
16年12月期	51,122	(3.8)	1,269	(16.6)	832	(49.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	534	(94.0)	4	01	-	-
16年6月中間期	275	(46.3)	2	07	-	-
16年12月期	680	(-)	5	11	-	-

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期132,959,852株 16年6月中間期132,959,891株 16年12月期132,959,871株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	00	00		
16年6月中間期	00	00		
16年12月期			30	00

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年6月中間期	151,567		138,978		91.7	1,045	26	
16年6月中間期	162,260		144,527		89.1	1,086	99	
16年12月期	154,988		142,937		92.2	1,075	04	

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期132,959,852株 16年6月中間期132,959,852株 16年12月期132,959,852株
 期末自己株式数 17年6月中間期148株 16年6月中間期148株 16年12月期148株

2. 平成17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	52,122	791	523	30	00	30	00

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 3円93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		91		501		289	
2. 売掛金		4,271		4,242		4,365	
3. 有価証券	3	-		216		-	
4. 前払費用		2,332		2,287		2,172	
5. 短期貸付金		13,000		13,500		12,500	
6. その他		231		44		159	
流動資産合計		19,927	12.3	20,792	13.7	19,487	12.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1,4						
(1) 建物		27,168		23,060		24,944	
(2) 構築物		2,736		2,312		2,493	
(3) 工具器具及び備品		7		2		3	
(4) 土地		16,836	46,749	28.8	16,820	42,195	27.9
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,621		2,919		3,263	
(2) その他		778	4,399	2.7	777	3,697	2.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	11,268		6,493		7,561	
(2) 敷金・保証金		73,836		70,861		72,153	
(3) その他	3	10,885		8,640		8,629	
貸倒引当金		4,806	91,183	56.2	1,113	84,882	56.0
固定資産合計		142,333	87.7	130,774	86.3	135,500	87.4
資産合計		162,260	100.0	151,567	100.0	154,988	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		591		574		631	
2. 短期借入金		8,500		7,500		5,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		3,750		-		1,250	
4. 未払法人税等		3		65		-	
5. 賞与引当金		5		0		0	
6. 店舗閉鎖損失引当金		124		-		-	
7. その他		3,939		3,678		4,360	
流動負債合計		16,914	10.4	11,819	7.8	11,242	7.3
固定負債							
1. 長期借入金		500		500		500	
2. 役員退職慰労引当金		33		16		43	
3. その他		286		252		264	
固定負債合計		819	0.5	769	0.5	807	0.5
負債合計		17,733	10.9	12,589	8.3	12,050	7.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		24,113	14.9	24,113	15.9	24,113	15.5
資本剰余金							
資本準備金		42,124		42,124		42,124	
資本剰余金合計		42,124	26.0	42,124	27.8	42,124	27.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		253		253		253	
2. 中間(当期)未処分利益		74,862		71,816		75,270	
利益剰余金合計		75,115	46.3	72,069	47.6	75,523	48.7
土地再評価差額金		2,803	1.7	2,806	1.9	2,806	1.8
其他有価証券評価差額金		5,977	3.6	3,478	2.3	3,983	2.6
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		144,527	89.1	138,978	91.7	142,937	92.2
負債及び資本合計		162,260	100.0	151,567	100.0	154,988	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			25,610	100.0		25,217	100.0		51,122	100.0
売上原価	1		24,014	93.8		23,549	93.4		47,853	93.6
売上総利益			1,596	6.2		1,667	6.6		3,269	6.4
販売費及び一般管理費	1		1,186	4.6		923	3.6		1,999	3.9
営業利益			409	1.6		744	3.0		1,269	2.5
営業外収益	2		461	1.8		355	1.4		733	1.4
営業外費用	3		667	2.6		487	2.0		1,171	2.3
経常利益			203	0.8		613	2.4		832	1.6
特別利益	4		308	1.2		258	1.0		777	1.5
特別損失	5		80	0.3		22	0.0		518	1.0
税引前中間(当期)純利益			431	1.7		849	3.4		1,091	2.1
法人税、住民税及び事業税		7			4			11		
法人税等調整額		149	156	0.6	310	315	1.3	400	411	0.8
中間(当期)純利益			275	1.1		534	2.1		680	1.3
前期繰越利益			74,592			71,282			74,592	
再評価差額金取崩額			5			-			1	
中間(当期)未処分利益			74,862			71,816			75,270	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計算しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 平成14年度に、収益構造の抜本的改善のため、閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 尚、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 尚、前中間会計期間末における「短期貸付金」の金額は、4,000百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 49,028百万円</p> <p>2.偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,568百万円 従業員(住宅資金) 64百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式 会社に承継された負債(預り保証金) 1,428百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付負債 担保資産 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 668百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 560百万円 担保付負債 上記供託保証金は、当社連結子会社であ る日本マクドナルド株式会社の負債の担 保として供託しております。</p> <p>4.保険差益による有形固定資産の圧縮額 は130百万円、収用による有形固定資産 の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 48,836百万円</p> <p>2.偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,392百万円 従業員(住宅資金) 20百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式 会社に承継された負債(預り保証金) 643百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 216百万円 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 450百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 610百万円 担保付負債 上記供託保証金は、当社連結子会社であ る日本マクドナルド株式会社の負債の担 保として供託しております。</p> <p>4.保険差益による有形固定資産の圧縮額 は112百万円、収用による有形固定資産 の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 48,476百万円</p> <p>2.偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,480百万円 従業員(住宅資金) 26百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式 会社に承継された負債(預り保証金) 694百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付負債 担保資産 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 667百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 560百万円 担保付負債 上記供託保証金は、当社連結子会社であ る日本マクドナルド株式会社の負債の担 保として供託しております。</p> <p>4.保険差益による有形固定資産の圧縮額 は 130百万円、収用による有形固定資 産の圧縮額は 110百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 減価償却実施額 (百万円)	1. 減価償却実施額 (百万円)	1. 減価償却実施額 (百万円)
有形固定資産 1,886	有形固定資産 1,483	有形固定資産 3,427
無形固定資産 630	無形固定資産 586	無形固定資産 1,354
2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円)	2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円)	2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円)
受取利息 138	受取利息 120	受取利息 246
受取配当金 114	受取配当金 109	受取配当金 115
受取休業補償金 40	受取休業補償金 48	受取休業補償金 101
未回収商品券収入 86		未回収商品券収入 86
3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円)	3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円)	3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円)
支払利息 28	支払利息 11	支払利息 46
店舗用固定資産除却損 365	店舗用固定資産除却損 456	店舗用固定資産除却損 802
貸倒引当金繰入額 223		貸倒引当金繰入額 132
		賃貸契約解約違約金 120
4. 特別利益のうち主要なもの (百万円)	4. 特別利益のうち主要なもの (百万円)	4. 特別利益のうち主要なもの (百万円)
前期損益修正益 26	店舗移転補償金 232	前期損益修正益 26
店舗閉鎖損失引当金戻入益 32		店舗閉鎖損失引当金戻入益 156
関係会社事業整理損失引当金戻入益 250		投資有価証券売却益 228
		関係会社事業整理損失引当金戻入益 273
		店舗移転補償金 66
5. 特別損失のうち主要なもの (百万円)	5. 特別損失のうち主要なもの (百万円)	5. 特別損失のうち主要なもの (百万円)
固定資産除却損 32	固定資産除却損 22	固定資産除却損 436
		地区事務所閉鎖に伴う損失 81

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日現在)、当中間会計期間末(平成17年6月30日現在)及び前事業年度末(平成16年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり情報の記載については、中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表等規則の規定により記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。